

業 種 / 製造業
 主な事業内容 / 風水力事業、環境プラント事業、精密・電子事業
 従業員数 / 単体4,047人、連結17,480人(2020年12月末現在)

本社を対策本部とした全社一斉の防災訓練で災害時に備える

災害時において「優先はまず人命」と考えている。毎年全社で地震を想定した合同訓練を行い、社長を本部長とした本社対策本部と各現地本部による安否確認、被害状況の把握等を実施。首都直下型地震被害も想定し、大阪支社で統括本部をバックアップする訓練なども行っている。同時に、全拠点では避難訓練や消防訓練などを実施している。

全社員は年3回、一斉に安否確認システムへの対応訓練を行い、使い方の習熟、登録不備の解消に努めている。



対策本部に設置している衛星電話

停電に対応するためのポータブル蓄電池



各執行役の自宅にもポータブル蓄電池を常備

社屋裏のディーゼル発電機も操作手順を常に訓練



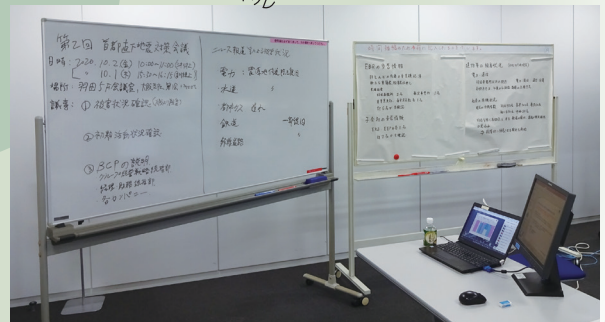
羽田本社(東京)が被災した時は大阪

本社

対応方針の発信・支援など



執行役を対象にした訓練。一部役員はリモートでの参加



全員が参集せず、電話で会議を行うリモート訓練も実施している

現地から対策本部に報告

富津事業所 (千葉)



津波を想定し、屋上へ避難する訓練



屋上へ避難した後、状況を把握し屋外へ



被害状況などを確認し、本社への報告、現地対応を検討

富津事業所内本部での対策会議の様子

藤沢事業所 (神奈川)



地区ごとに避難し、決められた場所で待機



地区隊員から本部へ安否、怪我人等を報告



被害状況などを確認し、本社への報告、現地対応を検討

藤沢事業所の災害対策本部会議

現地本部(事業所・事務所・支店)

..... 各事務所 各支店